

## 流山市 点検シート 人員・設備・運営編（認知症対応型通所介護）

点検項目	確認事項	根拠
	<p>市条例：流山市指定地域密着型サービスに係る事業者の指定に関する基準並びに事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例（平成25年条例第8号）</p> <p>基準省令：指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年3月14日厚生労働省令第34号）</p> <p>解釈通知：指定地域密着型サービス及び指定地域密着型介護予防サービスに関する基準について（平成18年3月31日 老計発第0331004号、老振発第0331004号、老老発第0331017号）</p>	
<b>基本方針</b>		
1	<p><b>基本方針</b></p> <p>要介護状態となった場合でも、その認知症である利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう生活機能の維持又は向上を目指し、必要な日常生活上の世話及び機能訓練を行うことにより、利用者の社会的孤立感の解消及び心身の機能の維持並びに利用者家族の身体的及び精神的負担の軽減を図るものとなっていますか。</p>	<p>基準省令第41条 条例第22条</p>
<b>-1 人員基準（単独型・併設型）</b>		
2	<p><b>【従業員の員数】</b></p> <p><b>【生活相談員】</b></p> <p>提供時間数（ 1 ）に応じて、単位数にかかわらず、専ら当該サービスの提供に当たる生活相談員を1名以上配置していますか。</p> <p>1 サービス提供開始時刻から終了時刻までとし、サービスが提供されていない時間帯を除く。</p> <p>2 提供日ごとに、生活相談員の勤務延時間数 提供時間数となっていること。</p> <p>生活相談員は、社会福祉士・精神保健福祉士・介護支援専門員・介護福祉士・社会福祉主事任用資格を有する者又はこれらと同等以上の能力を有する者であること。</p>	<p>基準省令第42条 第1項第1号</p>
	<p><b>【看護職員（看護師若しくは准看護師）又は介護職員】</b></p> <p>単独型・併設型の単位ごとに、専ら当該サービスの提供に当たる看護職員又は介護職員が1以上</p> <p>当該サービスを提供している時間帯に看護職員又は介護職員（いずれも専ら当該サービスの提供に当たる者に限る）が勤務している時間数の合計数を当該サービスを提供している時間数で除して得た数が1以上確保されるために必要と認められる数</p> <p>単位ごとに、看護職員又は介護職員が常時1人以上従事させなければならない。</p> <p>利用者の処遇に支障がない場合は、他の単独型・併設型認知デイの単位の看護職員又は介護職員として従事することができる。</p>	<p>第1項第2号</p> <p>第2項</p> <p>第3項</p> <p>第1項第3号</p> <p>第5項</p> <p>第4項</p> <p>第6項</p> <p>第7項</p>
	<p><b>【機能訓練指導員】</b></p> <p>1以上</p> <p>機能訓練指導員は、日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練を行う能力を有する者（ 1 ）とし、当該事業所の他の職務に従事することができる。</p>	<p>第5項</p>
	<p><b>【単位ごとの利用定員】</b></p> <p>前各項の単位は、その提供が同時に1又は複数の利用者に対して一体的に行われるものをいい、その利用定員を12人以下とする。</p> <p>第1項の生活相談員、看護職員又は介護職員のうち1人以上は、常勤でなければならない</p> <p>単独型・併設型が単独型・併設型（予防）の指定を併せて受け、かつ、同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定地域密着型介護予防サービス基準第五条第一項から第六項までに規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</p>	<p>第4項</p> <p>第6項</p> <p>第7項</p>
	<p><b>【生活相談員・看護職員・介護職員】</b></p> <p>すべてのサービス提供日において、生活相談員、看護職員又は介護職員のうち1人以上は常勤ですか。</p> <p>利用定員は12人以下としていますか。</p> <p><b>【予防も運営する場合】</b></p> <p>指定地域密着型介護予防サービス基準第5条第1項から第6項までに規定する人員に関する基準を満たすことをもって、上記に掲げる基準を満たすものとする。</p>	<p>基準省令第42条</p>
	<p>管理者は、常勤・専従（ ）ですか。</p> <p>管理上支障がない場合は、他の職種等を兼務することができる。</p>	

点検項目		確認事項	根拠
3	管理者	<p>下記の事項について記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 兼務の有無（有・無）</li> <li>・ 当該事業所内で他職種と兼務している場合はその職種名（ ）</li> <li>・ 同一敷地等の他事業所と兼務している場合は事業所名、職種名、兼務事業所における1週間当たりの勤務時間数 事業所名：（ ） 職種名：（ ） 勤務時間：（ ）</li> </ul> <p>サービス提供するために必要な知識及び経験を有するものであって、認知症対応型サービス事業管理者研修の修了していますか。</p>	基準省令第43条
<b>- 2 人員基準（共用型）</b>			
4	GHとの関係	複雑なのでホームページに掲載しています。 現状該当なし。	基準省令第45条 ～ 第47条
<b>設備基準</b>			
5	設備及び備品等【単独型・併設型】	<p>食堂、機能訓練室、静養室、相談室及び事務室を有していますか。また、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備並びに指定通所介護の提供に必要なその他の設備・備品を備えていますか。</p> <p>【食堂、機能訓練室】 それぞれ必要な広さがあり、その合計した面積は3㎡に利用定員を乗じて得た面積以上となっていますか。</p> <p>食堂及び機能訓練室は、食事の提供の際にはその提供に支障がない広さを確保でき、かつ機能訓練を行う際には、その実施に支障がない広さを確保できていれば、同一の場所として可。</p> <p>【相談室】 遮へい物の設置など相談の内容が漏えいしないよう配慮されていますか。</p> <p>【消火設備その他非常災害に際して必要な設備】 消防法その他法令等に規定された設備は確実に設置されていますか。</p> <p>夜間及び深夜に当該事業所の利用者を宿泊させる等のサービスを提供する場合には、市町村へ届け出ていますか。</p> <p>【予防も運営する場合】 指定地域密着型介護予防サービス基準第7条第1項から第3項までに規定する設備に関する基準を満たすことをもって、上記に掲げる基準を満たすものとする。</p>	基準省令第44条
6	設備及び備品等【共用型】	なし。 共用する施設の基準があり、当該施設を共有するため共用型については、設備に係る基準が存在しない。	
<b>運営基準</b>			
5	内容及び手続きの説明及び同意	<p>事業所の概要、重要事項（ ）について記した文書を交付し、利用者又はその家族に対し説明を行い、利用申込者の同意を得ていますか。</p> <p>運営規程の概要、勤務体制、事故発生時の対応、苦情処理の体制等利用者のサービス選択に資すると認められる事項</p>	基準省令第3条の7
6	提供拒否の禁止	<p>正当な理由なくサービス提供を拒否していませんか。 特に要介護度や所得の多寡を理由にサービス提供を拒否していませんか。</p> <p>【正当な理由】 事業所の現員からは利用申込に応じきれない 利用申込者の居住地が通常の事業実施地域外</p>	基準省令第3条の8
7	サービス提供困難時の対応	サービス提供が困難な場合、当該利用申込者に係る居宅介護支援事業者への連絡、適当な他の事業者の紹介その他の必要な措置を速やかに行っていますか。	基準省令第3条の9
8	受給資格等の確認	<p>利用申込者の被保険者証で、被保険者資格、要介護認定の有無及び要介護認定の有効期間を確認していますか。</p> <p>被保険者証に認定審査会意見が記載されているときは、サービス提供に際し、その意見を考慮していますか。</p>	基準省令第3条の10

点検項目		確認事項	根拠
9	要介護認定の申請に係る援助	利用申込者が要介護認定を受けていない場合は、要介護認定申請のために必要な援助を行っていますか。 要介護認定の有効期間が終了する30日前には更新申請が行われるよう必要な援助を行っていますか。	基準省令第3条の11
10	心身の状況等の把握	サービス担当者会議を通じて利用者の心身の状況等の把握に努めていますか。	基準省令第23条
11	居宅介護支援事業者等との連携	サービス提供に当たっては、居宅介護支援事業者その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めていますか。 サービス提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な指導を行うとともに、居宅介護支援事業者に対する情報の提供及び保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めていますか。	基準省令第3条の13
12	法定代理受領サービスの提供を受けるための援助	利用申込者又はその家族に対し、居宅サービス計画の作成を居宅介護支援事業者に依頼する旨を市町村に対して届け出ること等により、指定通所介護を法定代理受領サービスとして受けることができる旨を説明すること、居宅介護支援事業者に関する情報提供すること、その他の法定代理受領サービスを行うために必要な援助を行っていますか。	基準省令第3条の14
13	居宅サービス計画に沿ったサービスの提供	居宅サービス計画が作成されている場合は、当該計画に沿ったサービスを提供していますか。	基準省令第3条の15
14	居宅サービス計画等の変更の援助	利用者が居宅サービス計画の変更を希望する場合は、居宅介護支援事業者への連絡その他の必要な援助を行っていますか。	基準省令第3条の16
15	サービスの提供の記録	介護サービスを提供した際は、必要な事項を書面に記録していますか。 介護サービスを提供した際は、具体的なサービス内容等を記録するとともに、利用者からの申出があった場合には、文書の交付その他適切な方法により、情報提供していますか。	基準省令第3条の18
16	利用料等の受領	法定代理受領サービスの場合、利用者から利用者負担分の支払を受けていますか。 法定代理受領サービスに該当しない通所介護を提供した場合の利用料と、居宅介護サービス費用基準額との間に、不合理な差額を生じさせていませんか。 上記の支払いを受ける額のほか、次に掲げる費用の額以外の支払いを利用者から受けていませんか。 利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域に居住する利用者に対して行う送迎に要する費用 通常要する時間を超えるサービス提供で、利用者の選定に係るものの提供に伴い必要となる費用の範囲内において、通常の指定通所介護に係る居宅介護サービス費用基準額を超える費用 食事の提供に要する費用 おむつ代 指定通所介護の提供において提供されるサービスのうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、利用者負担とすることが適当な費用 前項の費用の額に係るサービス提供に当たっては、あらかじめ利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明し、同意を得ていますか。 サービスの提供に要した費用の支払いを受けた際、領収証を交付していますか。 上記の領収証には、それぞれ個別の費用ごとに区分して記載していますか。	基準省令第24条 施行規則第65条
17	保険給付の請求のための証明書の交付	法定代理受領サービスに該当しない通所介護に係る利用料の支払いを受けた場合は、提供した指定通所介護の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対し交付していますか。	基準省令第3条の20
18	指定認知症対応型通所介護の基本取扱方針	当該サービスは、利用者の認知症の症状の進行の緩和に資するよう、その目標を設定し、計画的に行われていますか。 自らその提供するサービスの質の評価を行い、常にその改善を図っていますか。	基準省令第50条

点検項目		確認事項	根拠
19	指定認知症対応型通所介護の具体的取扱方針	当該サービスは、利用者が住み慣れた地域での生活を継続できるよう、地域住民との交流や地域活動への参加を図りつつ、心身の状況を踏まえ妥当適切に行いますか。	基準省令第51条
		当該サービスは、利用者の人格を尊重し、利用者がそれぞれの役割をもって日常生活を送れるよう配慮しますか。	
		当該サービスの提供に当たっては、認知症対応型介護計画に基づき、漫然かつ画一的にならないように、利用者の機能訓練及び日常生活を営むことができるよう必要な援助を行いますか。	
		サービスの提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを心がけるとともに、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について説明を行っていますか。	
		介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術をもってサービスを提供していますか。	
		利用者の心身の状況等の把握に努め、相談援助等の生活指導、機能訓練その他必要なサービスを適切に提供していますか。	
20	認知症対応型通所介護計画書の作成	利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて、具体的なサービスの内容等を記載した通所介護計画書を作成していますか。	基準省令第52条
		通所介護計画書は居宅サービス計画書に沿った内容となっていますか。又必要に応じて変更していますか。	
		通所介護計画書の内容について利用者又はその家族に説明を行い、利用者から同意を得ていますか。	
		通所介護計画書を利用者に交付していますか。	
		提供したサービスの実施状況や目標の達成状況の記録を行っていますか。	
		居宅介護支援事業所から通所介護計画の提供の求めがあった際には、当該通所介護計画を提供することに協力するよう努めること。	
21	利用者に関する本市への通知	利用者が次のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知していますか。 正当な理由なしに指定通所介護の利用に関する指示に従わないことにより、要介護状態の程度を増進させたと認められるとき。 偽りその他不正な行為によって保険給付を受け、又は受けようとしたとき。	基準省令第3条の26
22	緊急時等の対応	サービス提供中、利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに主治の医師への連絡を行う等の必要な措置をとっていますか。	基準省令第12条
23	管理者の責務	事業所の従業者及び業務の管理は、管理者により一元的に行われていますか。	基準省令第28条
		管理者は、従業者に運営に関する基準を遵守させるため必要な指揮命令を行いますか。	
24	運営規程	当該サービス事業所ごとに次に掲げる重要事項に関する規程を定めていますか。 事業の目的及び運営の方針 従業者の職種、員数及び職務の内容 営業日及び営業時間 利用定員 サービスの内容及び利用料その他の費用の額 通常の事業の実施地域 サービス利用に当たっての留意事項 緊急時等における対応方法 非常災害対策 その他運営に関する重要事項	基準省令第54条
25	勤務体制の確保等	利用者に対し、適切なサービスを提供できるよう事業所ごとに勤務の体制（日々の勤務時間、職務内容、常勤・非常勤の別等）を定めていますか。	基準省令第30条
		当該事業所の従業者によってサービスを提供していますか。 調理、洗濯等の利用者の処遇に直接影響を及ぼさない業務については委託可。	
		通所介護従業者の資質向上のために、研修の機会を確保していますか。	
26	定員の遵守	サービス提供日において、利用定員を超えて指定通所介護の提供を行っていませんか。ただし、災害その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りではない。	基準省令第31条



点検項目		確認事項	根拠
27	非常災害対策	非常災害に関する具体的計画を立て、関係機関への通報及び連携体制を整備し、それらを定期的に従業員並びに利用者及びその家族に周知していますか。また、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っていますか。	基準省令第32条
		日頃から消防団や地域住民との連携を図り、火災等の際に消火・避難等に協力してもらえるような体制づくりはしていますか。	
		利用者を火災、地震等の災害から保護するとともに、被害を軽減させるために必要な設備を整備していますか。	条例第5章（独自基準）
28	衛生管理等	利用者の使用する施設、食器その他の設備・飲料水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講じていますか。	基準省令第33条
		事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講じるよう努めていますか。 特に、インフルエンザ対策、腸管出血性大腸菌感染症対策、レジオネラ症対策等については、別途発出されている通知に基づき、適切な措置を講じていますか。	
		食中毒及び感染症の発生を防止するための措置等について、必要に応じ保健所の助言・指導を求めるとともに、密接な連携を図っていますか。	
		空調設備等により施設内の適温確保に努めていますか。	
		感染症及び食中毒の予防及び蔓延の防止のための指針を整備し、従業員に周知徹底する等、必要な措置に努めていますか。	条例第5章（独自基準）
29	掲示	事業所の利用者から見やすい場所に、運営規程の概要、従業員の勤務体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示していますか。	基準省令第3条の32
30	秘密保持等	従業員が、正当な理由なく、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことのないよう必要な措置を講じていますか。	基準省令第3条の33
		従業員であった者が、正当な理由なく、その業務上知り得た利用者またはその家族の秘密を漏らすことのないよう必要な措置を講じていますか。	
		事業者は、サービス担当者会議等において、以下の場合にその対象からあらかじめ文書により同意を得なければならない。 利用者の個人情報を用いる場合：利用者の同意 利用者の家族の個人情報を用いる場合：家族の同意	
31	広告	広告内容が虚偽又は誇大なものになっていませんか。	基準省令第3条の34
32	居宅介護支援事業者に対する利益供与の禁止	居宅介護支援事業者又はその従業員に対して、利用者に特定の事業者によるサービスを利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与していませんか。	基準省令第3条の35
33	苦情処理	利用者及びその家族からの苦情を受け付けるための仕組みを設けていますか。また苦情に関する市町村・国保連等の調査に協力し、指導助言に従って必要な改善を行っていますか。 苦情件数：月 件程度 苦情相談窓口の設置：有・無 相談窓口担当者：	基準省令第3条の36
		苦情相談を受けたことがある場合、苦情相談等の内容を記録・保存していますか。 苦情相談を受けたことがない場合、苦情相談等の内容を記録・保存する準備をしていますか。	
		サービスの提供に当たっては、利用者、利用者の家族、地域住民の代表者、本市の職員又は地域包括支援センターの職員、地域密着型通所介護について知見を有する者等により構成される運営推進会議を設置していますか。	
		また、運営推進会議をおおむね6月に1回以上開催し、活動状況を報告しその評価を受けるとともに、必要な要望、助言等を聴く機会を設けていますか。	

点検項目		確認事項	根拠
34	地域との連携等	<p>運営推進会議で出された報告、評価、要望、助言等についての記録を作成し、これを公表していますか。</p> <p>事業の運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等の地域との交流を図っていますか。</p> <p>事業の運営に当たっては、提供した地域密着型通所介護に関する利用者からの苦情に関して、本市等が派遣する者が相談及び援助を行う事業、その他の本市が実施する事業に協力するように努めていますか。</p> <p>事業所と同一の建物に居住する利用者に対しサービスを提供する場合には、当該建物に居住する利用者以外の者に対してもサービスを提供するよう努めていますか。</p>	基準省令第34条
35	事故発生時の対応	<p>事故が発生した場合は、市町村、当該利用者の家族、当該利用者に係る居宅介護支援事業者等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じていますか。また、事故の状況や処置について記録していますか。</p> <p>過去に事故が発生していない場合でも、発生した場合に備えて、あらかじめ対応方法や記録様式等を準備していますか。</p> <p>過去一年間の事故事例の有無： 有 ・ 無</p> <p>賠償すべき事故が発生した場合は損害賠償を速やかに行っていますか。賠償すべき事故が発生したことがない場合でも損害賠償を速やかに行える準備をしていますか。</p> <p>損害賠償保険への加入： 有 ・ 無</p> <p>事故が生じた際には、原因を解明し、再発生を防ぐための対策を講じていますか。</p> <p>夜間及び深夜に当該事業所の利用者を宿泊させる等のサービスにおいて事故が発生した場合にも、同様の対応を行っていますか。</p>	基準省令第35条
36	会計の区分	事業所ごとに経理を区分するとともに、指定通所介護事業の会計とその他の事業の会計を区分していますか。	基準省令第3条の39
37	記録の整備	<p>従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備していますか。</p> <p>次に掲げる介護サービスの提供に関する記録を整備し、その完結の日から2年間（ 1 ）保存していますか。</p> <p>通所介護計画</p> <p>提供した具体的なサービス内容等の記録</p> <p>市町村への通知に係る記録</p> <p>苦情の内容の記録</p> <p>事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録</p> <p>運営推進会議から出された報告、評価、要望、助言等の記録</p>	基準省令第60条
38	地産地消	利用者に食事を提供する場合は、栄養並びに利用者の心身の状況及び嗜好を考慮した食事を適切な時間に提供していますか。また、食材料は地産地消に努めていますか。	条例第5章（独自基準）